

議事概要

平成30年度・第3回豊川市の未来を拓く教育推進懇談会

日 時：平成30年8月23日（木）午後1時30分～午後4時20分

場 所：豊川市音羽庁舎研修室（4階）

出席者：会長 伊藤貴啓

副会長 阿部聖

委員 恩田やす恵、渡邊明、伊藤政絵、小野清隆

1 議題

（1）基本方針の案について

基本方針の【第1案】を元に議論した。

主には、複式学級を回避するという方針の是非と、＜課題解決に向けた手順＞（p38／当日修正版）の内容に関する議論が行われた。

「委員」

○複式学級を回避するという方針に関し、子どもにとって複式学級のデメリットはそれ程考えられない。教える側にとっては、2学年を一緒に指導せざるを得ないというデメリットは確かにある。

○市として、複式学級を極力避けたいという意思があるのか。それによって、住民、保護者はどう考えるか、何を選択するかということが明確になる。複式学級を避けたいと考えるならば、方法として小中一貫校に焦点が絞られると思う。

⇒（事務局）市としては、複式学級が現実に見込まれる時に、放置しない考えである。通学に困難を伴うならば、複式学級でも学校を残すと考えて良いかもしれないが、豊川市の状況では、複式学級を見過ごすのではなく、小中一貫校の他、通学区域の見直しや学校選択制などについて検討しながら、最終的に複式学級の編制は避けたいと考える。

⇒「委員」複式学級が絶対に良くないという考えは持たないが、市内にへき地があるわけではないので、市として、教育水準をどのように向上していくかと考える中で、複式学級を回避する意思が強いのであれば、市全体として一定の質や量を保障していくという政策はありだと思う。

⇒「委員」それぞれの場に適応しながら学べることもあり、ある程度の規模がある学校でやっていける子どもはたくましい。子どもたちの教育の場として、複式学級のメリットもあるが、付随する問題の方が大きいと思う。

子どもは地域にとっての宝である。地域は、子どもたちが自身の生涯を築いていく、人生の形を作っていく基礎を培う教育の場である。地域における子どもの存在の大きさを考えると、地元の小中学校があるのは意味深い。子どもたちを日常的に見られなくな

ると、寂しさはあり、コミュニティのあり方にも少なからず影響がある。様々な思いが錯綜する中で、何らかの基準を見出すのは難しいことだと確認した上で、共通認識を持って話を進めないといけない。

⇒「委員」 地域から子どもがいなくなり、学校が閉校して児童館などによっていく場合、避難所も含めた色々な課題が生まれると思う。基本方針で全てを決めるのは違うが、複式学級を避けることを一つのガイドラインとし、話の土台をつくりたいというのも一つの考え方だと思う。

⇒「委員」 複式学級は嫌だと言う保護者の声がある。
1学年1クラスの学校の保護者の中には、クラス替えを望む声もある。6年生まで一緒のクラスの中で順位づけが生まれ、子どもにとっても厳しかったが、中学校入学後は、色々な子どもと接するようになり変わったので、クラス替えは良いとの声だった。子どもが少なければ保護者も少ないため、PTAや地域の方の協力も大変だと思う。

小中一貫校では、9年生の保護者がPTA役員となるので、6年生ではやらずに済むため、負担が減ると聞いた。親にとっては、小中一貫校は良いようである。ただ、子ども側には、少人数学校で仲良くやっていた方が良かったとの声もあるようで、大人と子どもでは違うようだ。

⇒「委員」 複式学級を避けたいという意向には賛成する。豊川市の中であれば回避が可能である。6学級の小規模模よりも、複式学級が見込まれる小学校に焦点を当てていく方が良いと思う。

「委員」

○スクールバスで送ってもらえるなら、通学距離が長くなっても学校統合が良い、その方が親としては安心であるとの声もある。そのように、既存の学校にこだわらないと考える方はいる。

○課題解決の取組を進める場合、住民が誇れるような学校を目指すならば異論は出てこないと思う。未来志向で、新しいことに挑戦する気持ちを住民が持ってくれば、話は持っていくやすいと思う。

「委員」

○＜課題解決に向けた手順＞（p 38）について、「複式学級が見込まれる小学校」の1年度目の記述「関係者と行政がともに議論する場を設けることを提案」では、実際にどのくらいのことを始めるのか。「学校統合」「通学区域の見直し」「学校選択制」「小中一貫教育」のうちから、課題解決に向けて「これを提案する」「どれを選ぶか」といった提案をするのか。

⇒（事務局）「課題解決に向けて色々な手法がある」という情報提供からスタートし、すぐに具体的な方針を決めるのではなく、選択肢が色々あること、研究していくことを提案することになる。

⇒「委員」 「複式学級が見込まれる小学校」の「2～3年度目」における協議においては、「学校統合をまず視野に入れる」、「通学区域の見直しを中心に考える」など、市としての目途を示すわけではないとい

う理解でよいか。

⇒（事務局）行政だけでは決められないため、色々な選択肢がある中で、地域と話し合い、地域の特色なども考慮しながら方向性を決める。

「委員」

○＜課題解決に向けた手順＞（p 38）の「3学級が見込まれる中学校」について、「小規模校のメリットを最大限生かす方策やデメリットの解消策、代替策などを検討」とあるが、「検討」の主体は誰か。小学校については、「検討組織において」とある。結論に至るまでのプロセスで、誰がどういう立場で検討するのかが分かると良い。

⇒（事務局）教育委員会が検討し、「学習環境などに影響する方法を選択しようとする場合」には、複式学級が想定される学校の場合と同様に、地元と一緒にになって検討していくイメージであるが、再検討する。

「委員」

○＜課題解決に向けた手順＞（p 38）の「6学級で推移する小学校」等について、「学校規模によるメリットの最大化と、デメリットの緩和に寄与する教育活動を推進」とあるが、こういうことを行政が約束できるのか。

「会長」

○「推進していきます」と言うと、丸投げにより現場の教職員が大変な思いをすることがある。教職員が個々の努力で頑張るのを後押しするメニューがある前提で「推進していきます」とした方が良い。

⇒（事務局）実際に教育活動を行うのは現場の教職員になるが、学校規模の基本方針を定めるに当たり、小規模校における課題を教職員にも知っていただき、日頃の教育活動において一層意識しながら取り組んでいただきたいと考えた一文である。

具体的なメニューは、現段階では明確になっていない。基本方針を定める中で、小規模校のメリットの最大化とデメリットの緩和を意識した教育活動を推進していく必要があると考えたものである。

⇒「委員」 そういうことであれば、「推進」という言葉ではなく、「支援」の方が良い。

「委員」

○＜課題解決に向けた手順＞（p 38）について、準備を進めていき、色々なことが決まるのが5年度目で、統合となった場合には、6年度目から実施となるが、複式編制が想定される前の年にならないと統合は決まらないということか。

⇒（事務局）調整や手続きに必要な最低の年数として6年を想定している。住民基本台帳の人口では、6年先の入学児童数まで把握できるが、実際に複式学級が編制される基準と時期を踏まえると、更に3、4年の猶予があると認識するが、早めの対応を意識したスケジュールである。

「委員」

○国が学校規模の標準を定めたのはいつ頃か。

⇒（事務局）次回までに確認する。（第4回懇談会で「昭和33年」として回答）

「委員」

- 「7 留意すべき事項」について、地域に問題提起する場合には、「新しい学校をつくるので、そこへ子どもたちを通わせてください」というスタンスで臨んだ方が良い。どのように話を持っていくか神経を使って提案した方が良い。
- ⇒「委員」 同感であり、「(3) 保護者や地域住民との連携」は重要で、小規模校における課題解決に向け、長い時間をかけて少しずつ説明していくのが大事だと思う。

「委員」

- 通学区域を見直すのは、実際には大変なことか。
- ⇒(事務局) 町内会等の関係で、実施の場面では困難なこともあると思うが、課題解決の有力な選択肢の一つとする考えである。

2 その他

(各種事務連絡)

以上